

貸借対照表

令和 4年 9月30日 現在

株式会社こころケアプラン

(単位： 円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	1,327,289,468	【流動負債】	1,126,436,671
現金及び預金	1,084,427,380	短期借入金	832,499,848
売掛金	110,768,781	一年内返済リース債務	21,062,558
立替金	3,310,437	未払金	162,464,967
前払費用	59,062,571	未払費用	10,570,476
未収入金	69,540,199	未払法人税等	8,512,000
未収消費税等	180,100	前受金	11,414,690
【固定資産】	1,758,292,449	預り金	7,069,304
【有形固定資産】	1,740,487,861	賞与引当金	72,842,828
建物	864,148,951	【固定負債】	753,138,039
建物減価償却累計額	△80,510,278	リース債務	287,828,597
建物附属設備	822,572,119	繰延税金負債	430,354,477
附属設備減価償却累計額	△217,357,965	資産除去債務	34,954,965
構築物	1,588,770	負債の部合計	1,879,574,710
構築物減価償却累計額	△208,840	純 資 産 の 部	
工具器具備品	196,252,709	【株主資本】	1,206,007,207
備品減価償却累計額	△123,350,071	資本金	29,000,000
有形リース資産	288,281,850	資本剰余金	3,120,341
有形リース減価償却累計額	△10,929,384	資本準備金	3,120,341
【無形固定資産】	714,720	利益剰余金	1,173,886,866
ソフトウェア	714,720	その他利益剰余金	1,173,886,866
【投資その他の資産】	17,089,868	資産圧縮積立金	983,852,940
出資金	10,000	繰越利益剰余金	190,033,926
差入保証金	14,058,254	純資産の部合計	1,206,007,207
長期前払費用	3,021,614	負債及び純資産合計	3,085,581,917
資産の部合計	3,085,581,917		

個別注記表

1. 継続事業の前提に関する注記

該当事項なし

2. 重要な会計方針に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等 — 償却原価法（定額法）
- ・其他有価証券
市場価格のない株式等以外のもの — 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
市場価格のない株式等 — 移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物 建物付属設備 構築物 — 定額法
- ・車両運搬具 機械及び装置 工具、器具及び備品 — 定率法
- ・リース資産 — リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
- ・ソフトウェア — 定額法（自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法）

(3) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金 — 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

- ・リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- ・消費税等の処理方法 — 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理している。

3. 重要な会計方針の変更に関する注記

該当事項なし

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

未払金	4,927,786 円
短期借入金	832,499,848 円

5. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

① 営業取引による取引高

- ・売上原価 10,620,430 円
- ・販売費及び一般管理費 2,311,641 円

② 営業取引以外の取引による取引高

- ・支払利息 1,496,548 円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

	前事業年度末	当事業年度	当事業年度	当事業年度末
株式の種類	株式数(株)	増加株式数(株)	減少株式数(株)	株式数(株)
普通株式	2,000	-	-	2,000
合計	2,000	-	-	2,000

(2) 剰余金の配当に関する事項

該当事項なし

7. 税効果会計に関する注記

- ・繰延税金負債の発生の主な原因は、資産圧縮積立金認定損等である。

8. 退職給付制度に関する注記

- ・加入している退職共済制度は次のとおりである。
中小企業退職金共済制度

9. 一株当たり情報に関する注記

- (1) 一株当たり純資産額 603,003円60銭
- (2) 一株当たり当期純利益 61,263円37銭

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項なし